

理学療法士による協働に向けた啓発活動 —訪問看護・介護職員とのリハビリテーション—

学籍番号 06M2423 氏名 永井 弥生

1. 研究目的

理学療法士(以下、PT)・作業療法士(以下、OT)・言語聴覚士による訪問サービスは、在宅という現実の生活の場で日常生活活動の自立と社会参加の向上を図れる最良のサービスと言われているが、居宅介護サービスの中で、最も量的な基盤整備が遅れている。このようなリハビリテーション専門職種による資源が少ない地域でも、他職種連携により、利用者のより活動的な生活再建、生活機能の維持につなげることは可能である。しかし、リハビリテーション(以下、リハ)に関わる看護・介護職の養成は今後の課題となっている。また、在宅支援サービスのほとんどは、別々の経営母体からなるチームとなっており、協業に難渋する場合も多く、リハ的視点が組み込まれた在宅支援が十分とは言えない。A事業所のあるB市も、訪問リハ資源の少ない地域であり、特に、A事業所はPTの採用経験もないため、看護・介護職員にリハ的視点がほとんど浸透していない状態であった。そこで今回、協働に向けてPT側から看護・介護職員に様々な働きかけを行うことで意識に変化があるかを調査し、協働していく上での有効な介入方法を検討することとした。

2. 対象と方法

- 1) 対象：A事業所が運営する訪問看護ステーション職員(7名)とヘルパーステーション職員(64名)
- 2) 方法：
 - ①対象職員に、6週間の介入(書面での情報提供、同行訪問、事例検討、勉強会)を実施。
 - ②介入開始時(1期)と終了時(2期)に、同じ内容のアンケート調査を実施。
 - ③アンケート内容：対象者の属性、業務の優先、リハの理解・経験、協働について、など。
 - ④統計解析は χ^2 独立性検定を用い、度数が小さい場合はFisherの正確確率検定を適用。

3. 結果

- 1) 回収率：1期(看護：100%、介護：73.4%)、2期(看護：100%、介護：78.1%)
- 2) ①介入参加数：勉強会8回(看護7名、介護95名)、同行訪問16回(看護3名、介護29名)、事例検討4回(看護3名、介護23名)
 - ②アンケート結果：1期で、今までにPT・OT関わったことがない者が看護57%、介護77%であった。1期2期とも普段の業務でリハ看護(介護)が可能だと思う者は多かった(看護71%→86%、介護87%→92%)。1期でリハ看護(介護)を実施している者は看護0%、介護19%であった。PTの介入後、介護職ではリハ介護を実施している者が優位に増加した(19%→60%)。介入内容では、非常に重要だと感じた、が介護職で同行訪問(26%→48%)、事例検討(21%→48%)、勉強会(28%→50%)で、有意に増加した。看護職では1期2期全般に有意な差は認められなかったが、介入内容では、単独での専門的なリハ、書面での情報提供がその他の介入と同等に非常に重要だと感じた、とする者が多い傾向にあった。業務の優先は、看護、介護ともに有意な変化は認められなかったが、看護では、療養指導、看取り支援の優先が増加傾向にあった。

4. 考察とまとめ

リハの視点が浸透していない中でも、PTによる積極的な働きかけで、介護職員のリハ参加への動機づけとなり、他職種協働が可能となることが確認できた。特に、同行訪問、事例検討、勉強会など、直接的な関わりが有効であった。看護職は、1期2期でリハ看護実施に有意な変化はなかったが、介入期間中、状態急変利用者が相次ぎ、看取り支援の優先が増加傾向となったことが一因と考えられる。しかし、リハ看護は実施可能だと思う、とする看護職員は多く、介入方法などのさらなる検討が必要である。今回の介入をきっかけに、介護職から同行訪問の依頼が増加し、そこから訪問リハの対象者発見に至るケースも数件あった。居宅要介護者の訪問リハ対象者発見は難しいとされているが、今回、十分可能であることが示唆された。